

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】令和 3 年 12 月 23 日 (2021.12.23)

【公開番号】特開 2021-16279 (P2021-16279A)

【公開日】令和 3 年 2 月 12 日 (2021.2.12)

【年通号数】公開・登録公報 2021-006

【出願番号】特願 2019-130922 (P2019-130922)

【国際特許分類】

H 0 2 G 3/04 (2006.01)

H 0 1 B 7/00 (2006.01)

H 0 1 B 7/40 (2006.01)

H 0 1 B 7/18 (2006.01)

H 0 1 B 17/58 (2006.01)

【F I】

H 0 2 G 3/04 0 5 0

H 0 1 B 7/00 3 0 1

H 0 1 B 7/40 3 0 8

H 0 1 B 7/18 C

H 0 1 B 7/40 3 0 7

H 0 2 G 3/04 0 6 2

H 0 1 B 17/58 C

【手続補正書】

【提出日】令和 3 年 11 月 10 日 (2021.11.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 0

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 0】

テープ T がここで説明される巻き方で巻かれた部分は、その巻き方によって巻かれた巻部ととらえることができる。例えば、螺旋巻部はテープ T が螺旋巻きで巻かれた部分である。また例えば、一定位置巻部はテープ T が一定位置巻きで巻かれた部分である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 1】

< テープ巻部 2 0 の第 5 の例 >

図 6 はテープ巻部 2 0 の第 5 の例を示す縦断面図である。図 7 はテープ巻部 2 0 の第 5 の例を示す背面図である。第 5 の例にかかるテープ巻部 5 2 0 は、電線 1 2 の周囲に隙間（スペース）S が形成されるようにテープ T が巻かれた部分を有している。隙間 S は、電線 1 2 の外面とテープ巻部 5 2 0 の内面との間に生じる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 7 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 7 3 】

またオーバーラップ巻部 5 2 4 のラップ代は、テープ T の剛性に鑑みて設定されているもよい。すなわち、テープ T の剛性が高い場合と低い場合とにおいて、ラップ代が同じ場合、テープ T の剛性が高いと、浮部において第 2 部分の支持力が大きくなり、浮部が浮いた状態に維持されやすい。一方、テープ T の剛性が低いと、浮部において第 2 部分の支持力が小さくなり、浮部が浮いた状態に維持されにくい。ラップ代が大きくなると、その分、浮部において第 2 部分の支持力が大きくなり、浮部が浮いた状態に維持されやすい。

【 手 続 補 正 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 9 3

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 9 3 】

車両固定部材 5 0 は、ワイヤーハーネス 1 0 を車両に固定するための部材である。図 1 に示す例では、車両固定部材 5 0 としてテープクリップ 5 0 が採用されている。テープクリップ 5 0 は、係止部 5 2 と、板状部 5 4 とを有する。テープクリップ 5 0 は、例えば樹脂成形品である。係止部 5 2 はパネルなどに形成された貫通孔に挿入係止可能に形成されている。板状部 5 4 は、一方に長い平板状に形成されている。板状部 5 4 における長尺方向が電線 1 2 の長手方向に沿った状態で、板状部 5 4 と電線 1 2 との周囲に粘着テープ、結束バンドなどの結束部材 5 6 が巻かれることによって、板状部 5 4 が電線 1 2 に固定される。なお図 1 に示す例では、板状部 5 4 における中央付近に係止部 5 2 が設けられ、係止部 5 2 に対して両側に結束部材 5 6 が巻かれている。もっとも板状部 5 4 における一端部付近に係止部 5 2 が設けられ、係止部 5 2 の一方側のみに結束部材 5 6 が巻かれていてもよい。